

単価購入契約書(案)

品目、数量及び金額

品目	予定数量	契約単価 (1㊦あたりの単価)	備考
A 重油	43,000㊦	円	契約単価に消費税及び地方消費税は含まない。

契約期間 平成29年12月1日から平成30年3月31日まで

納入場所及び納入方法 発注者の指示による。

契約保証金 入札説明書(13「契約保証金」)に記載のとおり。

発注者、福島県(以下「甲」という。)と、受注者、(以下「乙」という。)は、次の条項に定めるところにより購入契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は頭書の契約期間中、頭書の契約単価をもって、頭書の物品を頭書の場所に納入しなければならない。

2 乙は、甲が指示したときは、頭書の期限内に当該物品を分納することができる。

(納入の通知)

第2条 乙は、甲の指定した場所に物品を納入したときは、ただちに納品書によりその旨を甲に通知しなければならない。

(検査及び引渡し)

第3条 甲は、納入の通知を受けたときは乙に立会を求めて物品の検査を行い、当該検査に合格したものについてはその引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、甲は乙に受領書を交付する。

2 乙が前項の検査に立ち会わないときは、甲は乙の欠席のまま検査することができる。

3 甲は、検査をしたときは、すみやかにその結果を書面又は口頭により乙に通知するものとする。

(不合格品の引取り又は取替等)

第4条 甲が、検査の結果、不合格と認めた物品については、乙は、自己の費用をもって引取り、かつ、納入期限又は甲の指定する期日までに取替え、補充しなければならない。

2 当該取替え又は補充後の物品に係る納入及び検査については、前条の規定を準用する。

(所有権の移転)

第5条 物品の所有権は、甲が検査の結果合格と認め、その引渡しを受けたときに乙から甲に移るものとする。

2 所有権の移転前に生じた物品の滅失、毀損、減量、その他一切の損害は、特約のある場合を除くほか、すべて乙の負担とする。

(保証責任)

第6条 乙は、物品を引渡しした後、乙の責めに帰すべき事由による物品の契約条件との相違又は引渡し前の原因によって生じた物品の品質不良、変質、その他の瑕疵につき、補填の責めに任ずるものとし、かつ、乙は代品の納入、瑕疵の補修若しくは代金の減額につき甲から請求があるときは、これに応ずるものとする。

(有償延期及び遅延利息)

第7条 乙の責めに帰すべき事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品の納入の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に納期の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ納入未済相当額に年2.7%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切捨てる。）とする。

5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に参入しない。

(天災地変、不可抗力等による無償延期等)

第8条 天災地変、不可抗力、その他乙の責めに帰することができない事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品を納入することができないときは、乙は、甲に対し速やかにその事由を詳記した書面を提出し、納入期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは遅延利息又は第11条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

(代金の支払)

第9条 乙は、毎月毎の納品済数量について、納品書及び請求書を翌月 10 日までに甲に提出しなければならない。

2 取引にかかる消費税及び地方消費税は、契約単価に納品数量を乗じて得た額（円未満切捨て）に 100 分の 8 を乗じて得た額（円未満切捨て）とする。

3 甲は、乙の適法な支払請求書を受理した日から 30 日以内に納入物品の代金を支払うものとする。

4 前項の支払請求書は、第3条第3項の規定による検査に合格した旨の通知を得た後でなければ提出することができない。

5 分納の期日を定めたものについては、当該期日内に当該分納部分が納入されたときは、完納とみなして前2項の規定を準用する。

(甲の解除権)

第10条 甲は、次の各号の一に該当するときは、いつでも契約の一部又は全部を解除することができる。

一 乙が納期限内に物品の持込みを終わらないとき。

二 乙が納期限内に明らかに物品を納入することができないと認められるとき。

三 乙が契約の解除を申し出たとき。

四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。

五 乙が第13条の規定に違反したとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当

することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合の違約金等)

第11条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約単価に予定数量を乗じた額に、100分の108を乗じて得た額、又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りではない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約の解除をした場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第7条の規定に基づく納入期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約単価に予定数量を乗じた額に、100分の108を乗じて得た額又は契約解除部分相当額に年2.7%の割合で計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

(契約の変更等)

第12条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は物品の納入を一時中止させ、若しくはこれを打切らせることができる。この場合において契約単価を変更する必要があるときは甲、乙協議して定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲はその損害を賠償しなければならない

ない。この場合における賠償額は甲、乙協議してこれを定めるものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第13条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務をいかなる方法をもってするを問わず譲渡し、承継させ又は担保に供してはならない。

(遅延利息等の相殺)

第14条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを物品の代金と相殺し、なお不足を生じるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金又は賠償金にかかる債務につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債務の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(予定数量)

第15条 この契約の予定数量を超えて購入する場合、又は予定数量に満たない場合であっても、この契約期間中は同一単価をもって処理するものとする。

(市場価格の変動等に基づく契約の変更)

第16条 甲又は乙は、契約期間中に市場価格の激変等、予期できなかった事由の発生により、契約単価が著しく不相当となったときは、相手方に対して契約単価又は給付の内容の変更を求めることができる。

(代表者変更の届出)

第17条 乙が代表者の名義を変更するときは、遅滞なく名義変更に係る登記簿謄本その他これを証する書面を添えて、甲に届出なければならない。

(談合その他不正行為による損害賠償)

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、第10条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、支払済金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号から第2号までのうち命令又は審決の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第2条第9項の規定に基づく不公正な取引

方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合
その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による
排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定
による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40
年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、
甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、
その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければな
らない。

（契約外の事項）

第 19 条 この契約書に定めのない事項及びこの契約書に定める事項に関する疑義につい
ては、必要に応じて甲、乙協議して定めるものとする。

（紛争の解決方法）

第 20 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関して
は、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書 2 通を作り、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

平成 29 年 月 日

甲

住 所 福島県いわき市植田町堂ノ作 10

氏 名 福 島 県

代表者 福島県立勿来工業高等学校長 富樫 実

乙 住 所

氏 名